

重要生態系監視地域モニタリング推進事業
(モニタリングサイト1000)

400百万円(270百万円)

自然環境局生物多様性センター

1. 事業の概要

地球温暖化を含む人為的要因による生態系変化を迅速に把握し、将来起こりうる影響を具体的に予測するとともに、適切な予防的措置を講じるため、物理化学的要素を含めた生態系構成要素の総合モニタリングを全国で行う「生態系総合監視システム」を構築する。
特に、温暖化による影響が顕著で緊急性が指摘されている高山帯、森林、サンゴ礁、藻場、干潟及び湖沼生態系について重点的調査を行う。
また、人工衛星「だいち」が取得した画像データの利用などリモートセンシング技術を活用し、全国の植生・人為的変化状況を迅速に把握する広域的な生態系情報の収集・解析システムを構築する。
さらに、生態系変化解明にあたりアジア太平洋地域の国際連携が不可欠なものについて、この地域を対象とし情報共有のためのネットワーク化を通じて、データの収集及び解析を行い、地球規模の生態系モニタリングに貢献する。

2. 事業計画(平成19年度～平成22年度)

平成20年度 (2008)	・調査対象地の選択と調査項目及び手法の検討 ・調査体制の構築及び調査の実施 ・衛星画像等による植生・人為的変化の解析 ・アジア太平洋地域との連携に向けた事前調査等実施
平成21年度 (2009)	・調査結果の解析、生態系への影響評価報告書作成 ・アジア太平洋地域国際ワークショップ開催
平成22年度 (2010)	・生物多様性条約COP10への成果公表 ・調査継続実施
平成23年度 (2011)	・継続調査を実施し成果を公表。5年目を目処に総合的解析実施

3. 施策の効果

地球温暖化をはじめ人為的要因による生態系変化を迅速かつ定量的に把握し、将来起こりうる生態系の劣化を具体的に予測し、適切な予防的保全対策に貢献。

地球温暖化対策の目標達成度評価のための指標を提供。

保護地域の適切な指定、野生生物の保護管理、自然再生事業、戦略的環境アセスメント等自然環境保全施策に利用可能な具体的基礎データを提供。

Global Biodiversity Outlook及びMillennium Ecosystem Assessmentへの情報提供。

2010年開催の生物多様性条約COP10への日本からの情報発信・貢献。
アジア太平洋地域におけるネットワーク化を通じた連携強化や人材育成等の国際協力の推進。

4. 備考

調査費 399,962千円 (内訳) 生態系総合監視調査 399,652千円

重要生態系監視地域モニタリング推進事業 (モニタリングサイト1000の拡充)

地球温暖化で予測される顕著な生態系変化

気温上昇



高山植生の縮小



海水温上昇



サンゴ白化



海面上昇



干潟の消失



その他人為的要因

里山の管理放棄

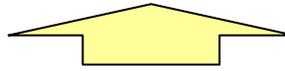
外来生物侵入



在来種の減少・絶滅



温暖化影響をより確実に捉えるモニタリング



現地調査

年	値
1992	90
1997	75
2002	60
2007	70
2008	75
2009	85

リモートセンシングによる広域調査

アジア太平洋地域との連携

越境移動する種の広域的把握のための情報共有化等

成果: 生態系への影響を定量的に評価



温暖化対策に指標を提供

自然再生、環境アセスメント等施策への反映